



執務中の近影 ▶

# 北海道再生!! 一人に温かい道政 — 高橋とおる

## 道政ニュース

発行 2023年冬~春号 No.83

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号  
TEL・FAX 47-0867

## 2023年 年頭にあたって

皆様には新しい年をつつがなくお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

さて、国内がコロナ禍に包まれて4年目に入ります。

この間、コロナに感染しないことを最優先に、不自由さを余儀なくされた生活を過ごしてきましたが、ワクチン接種も徐々に進み症状も軽度や無症状が増えてきたことから、政府は、社会経済活動へと舵を切り旅行支援を再開、それに呼応するように各都道府県でも上乘せの支援を行ったことや、外国人観光客の入国制限も緩和したことから一気に人流が活発になりました。

そこに感染力が強い変異株BA・5が出現、道内でも感染者数が一気に増え1日の新規感染者数が過去最高の11,116人を記録するなど、まだまだ、今年も感染予防を最優先にしなければなりません。

国内政治は、旧統一教会が自民党に深く浸食

し、政府の政策にも大きく影響を与えたほか、靈感商法などによる信者の家族崩壊が安倍氏の襲撃にも繋がったことなど、宗教と政治がクローズアップされ、さらに憲法にも触れる敵基地攻撃能力の保持、原発の延命と建替方針等、一方、防衛費倍増の財源としての増税と国債発行、有効対策を打たない燃油と物価高騰、年金の削減、高齢者医療費や介護保険の自己負担増等、国民へのしわ寄せは容赦なしです。

道政も、政府を見習ってか問題の先送りが目立ち、知事の2期目立候補や次期衆議への鞍替えも巷間噂されていることから、腰を据えた行政とは言い難いと思います。今年も課題山積の政治状況ですが、明日の函館・北海道を創るため、全力で活動して参ります。

北海道議会議員 高橋 亨

## 第4回定例道議会報告

第4回定例道議会は11月29日に開会し、令和4年度一般会計補正予算、1本の決議案、4本の意見書などを可決し12月15日に閉会しました。

まずは、開会冒頭に来年4月に札幌市で開催予定の「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」関連経費、ゼロカーボン北海道普及促進事業費、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置費等総額約118億5千万円の補正予算が提案され更に12月6日には、23年1月以降の旅行商品割引支援や人手不足が深刻な業種への支援金など経済対策に約238億円、21年度に発生した赤潮被害を受けた漁場の回復等に約3億4千万円など総額約1,747億円の補正予算、冒頭補正分と合わせて、約1,866億円の補正予算を計上し予算特別委員会で審議を行い、原案通り可決致しました。

これにより、令和4年度一般会計は、総額で3兆5,071億9,600万円となりました。

我が会派の代表質問では知事の政治姿勢として、令和4年度の政策評価結果に対する認識を質しましたが「遅れている施策」に対する理由や今後の取組には触れず、実に不誠実な答弁となりました。全ての責任を政府に転嫁するのは容易ですが、それでは道民の命と財産は守れない事に気づくべきですし、「皆様の声をしっかりと受け止め、丁寧な情報発信を行い、道民本位の道政運営に取り組む」と繰り返した答弁でしたが、こうした答弁こそが道民の気持ちに寄り添ったものとなっていない証拠ではないでしょうか。

「コロナ対策」にしても「物価高騰対策」にしても政府の指示を漫然と待つ姿勢は、まさしく道民本位とは言い難いと思います。

また、そのことが如実に表れたのが、「新型コロナウイルス感染症対策」です。

今般の第8波の定義を問うても、知事からはエビデンス（科学的な根拠）も示されず、「政府の分科会会長の発言と新規感染者数の動向

（増加傾向）を踏まえた」と答弁、これが、果たして道民に向けた丁寧な説明と言えるでしょうか。

経済と雇用については、コロナ禍の長期化、加えて物価高騰と円安が続く中、道内の事業者は深刻な影響を受けており、実効性の高い対策を講じるよう迫りましたが、知事は、「資金繰り支援」、「事業継承の円滑化」、「既存の条例に基づく助成制度による支援」等に取り組むと答弁したものの、果たして必要な支援が、必要な事業者に行き届くかは不透明と言わざるを得ません。また、原発問題については、政府の見解で示された耐用年数の延長は、安全性に大きな懸念があることから知事の見解を質しましたが「原発の安全性や必要性については政府が責任を持って、丁寧な説明を行い、国民の理解と信頼を得ることが重要である」と一般的な答弁をしたものの、知事自身の認識を語ることはありませんでした。

このほかに、道財政の健全化、大雪による千歳空港の滞留者解消策、医療・福祉対策、エネルギー政策、日本海溝・千島海溝の巨大地震への認識、建設産業の振興、1次産業の振興策、人権施策の推進、ゼロカーボン、旧統一教会問題を契機とする相談体制、北方領土隣接地域の振興策、教育問題等について質問しました。



決算特別委員会 (11/8)

## ～21年度決算特別委員会審査～

2021年度の一般会計特別会計に対する決算各部審査と知事総括質疑が行われ委員として質疑に参加、今回は、総務部、総合政策部、保健福祉部、公安委員会の4部局の施策について質しました。

その中から何点か報告します。

### ○総務部

#### ～胆振総合振興局について～

胆振総合振興局は、地元経済界が出資して建設した「むろらん広域センタービル」に入居、総床面積約14,000㎡の半分を占める約7,000㎡の賃貸料が共用部分を含め月額2,056万円、年額2億4,678万円、今年で13年となりますから単純計算で合計約32億円になります。

このビルの建設費は約28億8,000万円ですから、既に賃貸料が建設費を超えています。

通常、公共施設の場合の耐用年数は50年を見込みます。(さらに延命に努力)

しかし、このビルは38年間の耐用年数です。道によると賃貸料の交渉もしているとのことですが、38年間で72億5千万円、50年で換算すると約95億円にもなります。建設費約29億円のビルの半分のスペースしか専用(実質約14億4千万円分)しないのに、その数倍の賃貸料を払うことになります。

この指摘に対し道は“賃貸料は不動産鑑定士による評価で妥当と判断されている。このビルへの入居は室蘭市や地元期成会から入居への要請があったこと、旧庁舎が老朽化していたことから入居を決定、今後も残り25年間、それ以上の継続も考えている。”とのことでした。自ら庁舎を建設した方が支出は少ない事を提案しましたが、聞く耳持たずです。無駄を無駄とも思わない、金銭感覚にびっくりですが、このことをメディアが取り上げようとしないことも不思議です。

#### ～泊原発の安全とは～

泊原発の問題では、いつも知事は“原発はなにより安全が第一”と発言していますが非常に抽象的な言葉です。

そこで知事の言う原発の“安全”とは具体的にどのような状態を言うのかを質しました。

答弁では、“原発の安全の追求には終わりがあるものではなく、その向上に向けた不断の取り組みが必要である”とし、“国においては、規制委が新規制基準に適合することを確認することにより、安全性が確保されることが確認されたもの、との考え方を示している”と答弁しました。

最初の答弁では“安全には終わりが無い”とのことですから、図らずも泊原発の安全は“未完”であると言うことを認めたこととなります。

しかし、後段の答弁では“国は、規制委が新規制基準に適合したと判断すれば安全だと考えているとのことだからそうなのだろう”と、国に結論を預けて知事自ら判断しないという保身に走っています。

これまでも自らの考え方を道民に伝えない知事でしたが、泊原発についても責任逃れに終始しています。

### ○総合政策部・保健福祉部・公安委員会共通課題 ～マイナンバーカード～

決算特別委員会が開催されていた10月段階で、健康保険証、運転免許証のマイナンバーカード(マイナカード)化や自治体のマイナカード普及率で地方交付税に傾斜配分を導入すると閣僚から発言があったことから、関係部局にマイナカードについて質しました。

保健福祉部は“保険料を納めている方が制度に基づく医療提供を受けることは当然であり、健康保険証が手元に無い場合でも、医療に遺漏が無いように国に求めていく”と答弁、健康保険証のマイナカード義務化に疑問を呈しました。

運転免許証を所管する公安委員会(道警)は、“免許証所有者は住所変更等の手続きがワンストップとなるというメリットがあるが警察はパトカーを含めた警察官にカードリーダーを携帯させなければならない”と答弁し、メリットは少なく、デメリットが考えられる事が分かりました。



マイナカードの普及率が地方交付税に影響を与える問題について総合政策部は“道内の市町村のうち22年10月時点で、普及率が最も高い壮瞥町で74.4%、また最も低い本別町で30.5%、地方交付税は地域において一定の行政サービスを提供するために必要な財源を交付するためのものであり、その趣旨を十分に踏まえる必要がある”と答弁し、カード普及率を地方交付税の算定に利用することは、制度の否定であるとの認識を示しました。

すなわち、健康保険証や運転免許証のマイナカード義務化や普及率と交付税についても、行政の現場では全く評判の悪いことが明らかになりました。

この他に、指定管理者制度について、少子化における学校法人の状況等について、重要土地規制法について、並行在来線とはこだてライナーについて、高齢者施設について、を質問しました。詳しい質疑内容につきましては、ホームページに掲載していますのでご覧ください。

## 写真で見る主な活動

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。

<http://www.t-tooru.com/>



全国漁港・漁場大会（函館）（10/19）



ハワイ州イゲ知事来道レセプション（10/26）



自治労道南地方本部第6回定期大会（11/5）



J-POWER竹原火力発電所視察（11/14）



渡島・檜山道政懇話会（地域課題の建設部長への要請）（11/2）



具志川火力発電所視察（11/15）

## 第4回定例道議会で採択された決議・意見書

- 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議
- 私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- 帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書
- 知的障がいに対する国の対応拡充を求める意見書
- 食料安全保障を担う持続可能な北海道酪農畜産の支援に関する意見書